

公告 第 240 号
令和 7 年 7 月 17 日

被 保 険 者 各 位

テレビ朝日健康保険組合
理 事 長 佐々木 克己



公 告

7 月 17 日の組合会において、令和 6 年度の事業報告・財産目録が承認されましたので公告します。

以上

組合記号番号	東 7 6 5
--------	---------

令和 6 年度事業報告書

テレビ朝日健康保険組合

令和 6 年度事業報告書

第 1 事業概況

令和 6 年度の健康保険組合は、86.6%の 1,194 組合が赤字を計上し、経常収支は 6,578 億円の赤字予算となりました。平均保険料率は対年度 0.05 ポイント増の 9.32%でした。また、高齢者医療制度の納付金・拠出金等の合計は、対前年度で 4.6%増え、拠出金と法定給付費を合わせた義務的経費に占める拠出金の割合は、平均で 43.8%となっています。また、協会けんぽの平均保険料率 10.0%以上の組合は、333 組合で、全体の 24.6%を占めています。

このような状況の中、当健保は保険料率を 8 年ぶりに引き上げ前年度の 8%から 9%にしましたが、令和 6 年度の経常収支はおよそ 3,300 万円の赤字でした。

高齢者医療制度の納付金・拠出金等の合計は、対前年度 105.4%の負担増でした。一方でコロナウイルスによる受診控えがなくなった令和 3 年度からの右肩上がりだった法定給付費は前々年度をピークに減少し、対前年度は 97.7%の減でした。その結果、拠出金と法定給付費を合わせた義務的経費に占める拠出金の割合は、55.0%と 2 年連続で拠出金が給付費を上回りました。

収入ですが、健康保険料収入は料率引き上げの結果、対前年度比で 113.8%、経常収入が 113.9%それぞれ増加しました。

支出においては、保険給付費が対前年度比 98.0%と減少、保健事業費も対前年度比 98.4%でした。一方で納付金・拠出金のうち、前期高齢者納付金は対前年度比 100.7%と横ばいでしたが、後期高齢者支援金は対前年度比 110.0%の負担増でした。

結果、経常支出は前年度比 102.0%となりました。

最終的に決算残金は 1 億 4,600 万円余りとなりましたが、財政調整事業繰越金を除き残りのおよそ 1 億 911 万円余りを別途積立金に積み増し、3,669 万円を翌年度に繰り越しました。

保健事業ですが、特定健診の受診者は 3,948 人（昨年は 3,929 人）で、インフルエンザの予防接種は大幅に減って 1,304 人（昨年は 1,809 人）でした。新型コロナウイルスの感染対策で中止していた歯科健診を 5 年ぶりに再開しました。

35 歳未満の被扶養者を対象にした家族健診は 30 人が受診しました。

35 歳未満の女性被保険者が対象のレディース検診受診者は 73 人で、前年度より 15 人増えました。

特定保健指導は、840 人の対象者に対して受診者は 429 人で受診率は 51.1% でした。

平成 28 年度から始めた重症化予防対策は、168 人の対象者のうち 58.3% にあたる 98 人が参加しました。

平成 27 年度にスタートした翌年度 70 歳になる特例退職被保険者を対象とした保健指導は、対象者 15 人中 6 人が参加。実施率は 40.0% でした。

法定給付費の主なるものの動き

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
本人	療養給付費(70歳未満)	511,495	610,743	725,984	669,291	740,661
	薬剤支給(70歳未満)	133,358	144,985	172,724	173,135	182,431
	入院時食事療養費	1,062	1,293	1,496	1,036	1,441
	傷病手当金	49,658	45,531	51,778	37,382	48,436
	出産手当金	47,979	46,224	39,143	42,659	37,729
	出産育児一時金	21,265	18,881	20,630	20,316	18,366
家族	家族療養費(70歳未満)	387,871	532,213	512,824	478,903	413,085
	家族薬剤支給(70歳未満)	96,467	105,098	113,225	115,056	116,952
	家族出産育児一時金	18,485	18,851	9,698	13,757	6,486
本人・家族	高額療養費	14,517	18,727	18,274	17,869	13,043
	高齢者療養給付費	174,871	208,354	169,738	175,863	126,807

保健事業費の主なるものの動き

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特定健康診査事業・保健指導事業費	202,759	221,798	226,712	239,759	238,118
保健指導宣伝費	9,882	10,877	12,082	16,605	12,372
疾病予防費	52,206	52,445	47,872	47,976	49,014
体育奨励費	0	0	0	0	0
契約保養所費	0	0	0	0	0

保健指導事業費

保健指導宣伝費

30年度:被扶養者・地方勤務者対象特定保健指導開始

26年度:データヘルス計画策定

28年度:カフェテリアプラン「ベネフィット・ステーション」開始

30年度:第2期データヘルス計画

令和元年度:健保組合ホームページリニューアル

4年度:年間医療費通知全世帯郵送開始

疾病予防費

26年度:重症化予防プログラム開始

26年度:配偶者健診を家族健診に拡大

26年度:35歳未満レディース検診開始

27年度:特退対象電話保健指導開始

28年度:健康ポータルサイト「ハピルス」開始

30年度:特退対象重症化予防プログラム開始

体育奨励費

28年度:法人会員契約・スポーツクラブ契約解約

契約保養所費

28年度:契約保養所の利用補助廃止

第2 庶務の概要

1.事務所

所 在 地	摘 要
港区六本木六丁目9番1号	昭和49年12月1日設立

2. 組合会

開会年月日	議決又は報告事項の件名		議決又は報告事項の概要	議員の出席状況		議決又は報告の結果	
				出席	欠席	可	否
令和6年 7月18日 (第112回)	議案						
	第1号	会議録署名議員の選任について	原案通り可決	19	1	19	0
	第2号	2023年度事業報告について	原案通り可決	19	1	19	0
	第3号	2023年度収入支出決算について	原案通り可決	19	1	19	0
	第4号	2023年度収入支出決算残金処分について	原案通り可決	19	1	19	0
	第5号	被保険者証の廃止に伴う規程の改訂について	原案通り可決	19	1	19	0
	報告						
令和7年 2月21日 (第113回)	第1号	2023年度事務監査結果報告について	報告通り承認	19	1	19	0
	第2号	理事長専決について	報告通り承認	19	1	19	0
	議案						
	第1号	会議録署名議員の選任について	原案通り可決	20	0	20	0
	第2号	2025年度予算編成に関する基本方針について	原案通り可決	20	0	20	0
	第3号	2025年度保健事業計画について	原案通り可決	20	0	20	0
	第4号	2025年度収入支出予算について	原案通り可決	20	0	20	0
	第5号	2024年度収支決算見込について	原案通り可決	20	0	20	0
	第6号	2024年度決算残金処分案について	原案通り可決	20	0	20	0
	第7号	理事長専決について	原案通り可決	20	0	20	0
	第8号	規程の変更について	原案通り可決	20	0	20	0
	報告						

3. 議員および理事

種別	議 員			理 事			任 期
	定員	現員	欠員	定員	現員	欠員	
選 定	10人	10人	0人	4人	4人	0人	2024年9月12日から 2026年9月11日まで
互 選	10人	10人	0人	4人	4人	0人	
計	20人	20人	0人	8人	8人	0人	

第3 事業主・事業所・被保険者等の状況

種別		前年度末	本年度		本年度末
			増	減	
事業主数		29	2		31
事業所数		29	2		31
被保険者数	男	4,147 人	人	24 人	4,123 人
	女	1,965 人	74 人	人	2,039 人
	計	6,112 人	50 人	人	6,162 人
被扶養者数		4,068 人	人	180 人	3,888 人
介護保険第2号被保険者数		3,296 人	94 人	人	3,390 人
平均標準報酬月額	男	642,212 円			637,828 円
	女	460,517 円			459,122 円
	平均	585,080 円			579,766 円
標準賞与総額(年間合計)		4,562,785,000 円			4,596,533,000 円

第4 保険給付の概要

1. 法定給付 (一般)

	給 付 種 別	件 数	日 数	金 額	備 考
被 保 険 者	療養給付費	52,515 件	72,114 日	683,366 千円	
	一部負担金減免額	0	0	0	
	薬剤支給	25,180	28,341 枚	173,474	
	入院時食事・生活療養費	361	6,133	1,266	
	療養費	1,293		5,097	
	訪問看護療養費	19	66	554	
	移送費	0		0	
	傷病手当金	180	4,942	48,890	
	埋葬諸費	9		450	
	出産育児一時金	36		18,000	
	出産手当金	36	3,300	34,224	
	計	79,629		965,321	
被 扶 養 者	家族療養費	40,301	55,965	383,912	
	家族減免額	0	0	0	
	家族薬剤支給	23,268	27,865	111,195	
	家族入院時食事・生活療養費	229	3,011	637	
	家族訪問看護療養費	113	510	3,937	
	第二家族療養費	471		2,411	
	家族移送費	0		0	
	家族埋葬料	1		50	
	家族出産育児一時金	14		7,000	
	計	64,397		509,142	
	高齢者療養給付費	721		12,223	
	高齢者減免額	0		0	
	計	721		12,223	
	高額療養費(現金給付)	204		8,392	
	高額介護合算療養費	0		0	
	法定給付費総計	144,951		1,495,078	

(特例退職被保険者)

	給 付 種 別	件 数	日 数	金 額	備 考
被 保 険 者	療養給付費	2,114 件	3,664 日	53,907 千円	
	一部負担金減免額	0	0	0	
	薬剤支給	1,156	1,388 枚	8,480	
	療養費	32		307	
	入院時食事・生活療養費	39	906	177	
	訪問看護療養費	8	97	697	
	移送費	0		0	
	埋葬諸費	2		100	
	出産育児一時金	0		0	
	出産手当金	0	0	0	
	計	3,351		63,668	
被 扶 養 者	家族療養費	1,403 件	2,137 日	27,223 千円	
	家族薬剤支給	826	962	5,551	
	家族入院時食事・生活療養費	14	339	69	
	家族減免額	0	0	0	
	第二家族療養費	9		131	
	家族訪問看護療養費	9	134	1,037	
	家族移送費	0		0	
	家族埋葬料	1		50	
	家族出産育児一時金	0		0	
	計	2,262		34,061	
高 齢 者	高齢者療養給付費	5,070		114,277	
	高齢者減免額	0		0	
	計	5,070		114,277	
	高額療養費(現金給付)	279		4,156	
	高額介護合算療養費	0		0	
	法定給付費総計	10,962		216,162	

第5 直営医療機関及び指定医療機関

1.直営医療機関 該 当 な し

2.指定医療機関

名称	所 在 地	開設者名	診療科目	診療報酬に関する 契約概要
テレビ朝日診療所	港区六本木六丁目9-1	代表取締役 早河 洋	内科、 耳鼻咽喉科	あり

第6 保健事業

予算科目	事業分類注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	実施状況・時期			評価注2)
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	3	特定健康診査	・被保険者の健診実施方法の実施・継続について、事業主とともに検討し、フィージビリティの検証を実施する。 ・被扶養者に対して案内チラシを配布し、受診勧奨を実施する。	被保険者・被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	225,396	被保険者については、事業所を通じて受診勧奨が行えるように、年度の初めに受診対象者の情報を連携した。通年実施。	健診受診勧奨に前向きな体制になっている事業所が多くなってきている。被扶養者に対して、家族健診の案内を送付した。	被扶養者の受診率をもう少し上げるため、受診勧奨の方法を工夫する必要がある。	4
	4	特定保健指導	・被扶養者に対してICTを活用した保健指導(オンライン保健指導)を実施する。 ・リバウンドを防ぐために、保健指導実施事業者と連携し、特定保健指導後のフォローを一部の対象者に試行する。	被保険者・被扶養者	全て	男女	40 ~ 70	全員	12,721	前年度の健診結果で実施。地方と在京と分けて実施。	ICTを活用したオンライン保健指導に参加しやすい。地方勤務者の連絡先も以前より入手しやすくなった。事業所担当者からの声掛け協力がある。人間ドック医療機関での実施も増加。	在京・被保険者の実施率は、71%と上昇傾向にあるものの、以前からの懸案である被扶養者や地方勤務者の実施率を上げる効果的な施策がない。	5
保健指導宣伝	2	医療費通知書	医療費通知を滞りなく通知する ハビリスの閲覧率の向上	被保険者・被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1,483	第2期から引き続き実施 全世帯に通知を郵送(年1回) ハビリスでは月ごとに閲覧可能	確定申告の医療費控除資料として参考にする人が増加 全世帯に通知を郵送した 事業主の健診連絡でハビリスを紹介	経過のわかるハビリスの周知とアクセス方法の周知の機会が少ない	4
	7	後発医薬品	・差額通知をWeb上で配信する ・後発医薬品の利用促進の案内や代替結果等について周知する。 ・新規加入者(および保険証再発行者)に「後発医薬品希望シール」の配布を検討する。	被保険者・被扶養者	全て	男女	0 ~ (上限なし)	全員	0	健康ポータルサイト「ハビリス」で毎月医療費の差額も表示 年1回の医療費通知の送付	「ハビリス」は健診結果を経年で載せているため、事業所の健診案内の際にも紹介している。 医療費通知を送付することで、WEBを見にいかずに診療費、処方薬品の利用状況がわかる。	「ハビリス」の内容の周知、利便性の向上 シールの配布に代わるケースの配布の有効性の検討が必要	5
	1,2,5	カフェテリアプラン	・「ベネフィット・ステーション」の継続	-	全て	男女	0 ~ 74	基準該当者	9,851	新規の加入者にベネアカウント取得の案内提供 継続者が多いカテゴリーは、スポーツ施設利用	ベネアカウント取得案内を簡易なチラシにして配布。HPにも掲載。	利用者がコアメンバーになっている傾向がある。 キャンペーン等の案内などインセンティブ情報が健保担当者で滞っている状況のため、業者と事業所担当との連携が必要。	3
疾病予防	2,5,7	健康ポータルサイト	ログイン者数を45%にする	-	全て	男女	18 ~ 74	基準該当者	1,206	第2期から引き続き実施	ベネアカウントの登録方法を簡易チラシにし、都度配布した。ベネアカウントの新規登録を機に、健康ポイントへのアクセスが増えていっている。また事業主の健診連絡でも引き続き、ハビリスを紹介している。	健保が実施しているものなので、加入者への情報伝達が直接的でないため、周知も難しく、反応がわかりづらい。	4
	4	重症化予防	・対象者へ重症化予防プログラムへの参加を案内、勧奨する。	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	その他	9,000	収縮期血圧160以上 または、拡張期血圧100以上、または、HbA1c6.5以上に該当する者を対象に実施	参加勧奨を必要に応じ随時実施 実施率は63.3%と上昇傾向	重症化に対する危機感が薄い対象者が少なからずいる。案内手法やプログラムなどが該当者・参加者に寄り添っているか検討が必要	4

予算科目	事業分類注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者						事業費(千円)	実施状況・時期			評価注2)	
				資格	対象事業所	性別	年齢		対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
	4,5	特選対象保健指導	・ICTを活用したオンライン保健指導を実施する。また、自身の健康状態を把握してもらう。	-	一部の事業所	男女	70	～	70	その他	366	翌年度70歳になる特選本人に実施	70歳になる節目に健康に対する意識付けを強化。 自分の健康状態の把握とヘルスリテラシー向上のためなので、ヒアリングができた方を参加者とする	ヒアリングの上で、さらに保健指導実施者が増えるための誘導施策が必要。かかりつけ医にすでに診てもらっている人などは難しい。	5
	3,4	予備群対策	【改善推奨】 ・人間ドックの受診勧奨をし、受診者から対象者を選定し、改善推奨案内を行う。 【保健指導】 ・39歳の積極的支援の基準に該当する対象者へ特定保健指導と同等の保健指導を実施することを検討する（予算策定）。	被保険者	全て	男女	35	～	39	全員	2,000	第3期から実施開始 35歳～39歳を対象に健診結果から特定保健指導と同等に実施	特定保健指導の予備群であることを改めて本人へ意識付ける。 今回は初回案内だったためか、該当者の多くが対応してくれた。	次回以降、予備群としてリピーターになった方たちが同じアプローチで引き続き対応してくれるかどうかが課題。	5
	3	がん検診	・事業主と連携し受診案内、勧奨を行う。	被保険者・被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	-	人間ドック、巡回健診にて受診可能	人間ドック、巡回健診、と加入者の受診機会を広く設けている事業所からの受診勧奨体制がかなりの事業所で整っている	事業所からの受診勧奨がまだ不完全なところもあるため、さらに協力体制が必要	5
	1,3,5	女性の健康	・データ分析やアンケート調査などを行い、女性の健康課題を整理、提供プログラムの企画・実施をする。 ・婦人科系がん検診、鉄欠乏性貧血、PMSのコンテンツを検討する。	被保険者・被扶養者	全て	男女	20	～	74	全員	943	婦人科系がん検診は、35歳以上は人間ドックで受診。35歳未満の被保険者は、レディース健診で受診。35歳未満の配偶者は、巡回健診で受診。 今年度から「女性サポート相談」を契約	婦人科系がん検診は、年齢問わず、加入者への受診機会を設けている。 女性の健康課題に特化した相談窓口を設置した。	35歳以上は事業所からも人間ドックの受診勧奨をされる機会が多く、受診者も多いが、配偶者や35歳未満の本人は、案内は目にして受診者はまだまだ少ない。	5
	1,3,5	メンタルヘルス	・メンタル系の医療費・患者数分析を事業所と共有し、所見や対策の方針案を策定する会議体を設置・運用する。 ・相談窓口を継続する。 ・セミナー開催を検討する。	被保険者・被扶養者	全て	男女	20	～	74	全員	611	相談窓口を継続、通年で実施	認知度を上げるため、チラシをインフル予防接種の会場や健保の受付においた。	医療費・患者数分析の共有はできていない。 事業所とコラボ企画を実施するための推進力が必要	1
	3,4	歯科健診	・受診人数の把握	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	2,871	コロナ禍は歯科健診を休止していたが、令和元年依頼、久しぶりに実施。 事業所の健診日に合わせて実施。	予約制ではないが、スムーズに運営することができた。	事業所の健診スケジュールに合わせているが、外部の関連会社には事業所内の集団健診だけでなく、委託医療機関での健診も推奨しているため、以前に比べ来社人数が減っている。	3
	8	インフルエンザ予防接種	・接種人数の把握。	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	2,951	事業所の健診日とずらして実施。 (11月) 今回は事業所主催の接種週のあとの日程に実施。 引き続き、遠隔地接種の補助も実施。	予約接種で、スムーズに実施できた。	健保主催の接種人数がかなり減少した。事業所主催も行っているため、あとの日程になったことが要因か。健診委託機関と接種委託機関が同じため、健診実施日と同日には接種不可。 妥当な接種時期等検討。	3
体育奨励	-	-	-	-	-	-	-	～	-	-	-	-	-	-	-
直営保養所	-	-	-	-	-	-	-	～	-	-	-	-	-	-	-

予算科目	事業分類 注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者						事業費 (千円)	実施状況・時期			評価 注2)
				資格	対象 事業所	性別	年齢				対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	
その他	-	-	-	-	-	-	-	~	-	-	-	-	-	-
予算措置なし	-	-	-	-	-	-	-	~	-	-	-	-	-	-

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 40%未満 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

第7 決算残金処分

①一般勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	4,491,037,338	準備金	0
支出決算額	4,344,622,540	別途積立金	109,117,556
差引残高	146,414,798	繰越金	36,693,000
		退職積立金	0
		財政調整事業繰越金	604,242

②介護勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	957,210,358	準備金	5,103,582
支出決算額	537,841,776	繰越金	414,265,000
差引残高	419,368,582		

第8 財産の異動状況

①一般勘定

種類	単位	前年度末現在		本年度中異動				本年度末現在	
		数量	金額又は価格	増		減		数量	金額又は価格
					金額又は価格		金額又は価格		
準備金			752,671,434		0		0		752,671,434
別途積立金			870,743,978		109,117,556		0		979,861,534
退職積立金			27,203,000		0		10,967,000		16,236,000
計			1,650,618,412		109,117,556		10,967,000		1,748,768,968

②介護勘定

種類	前年度末現在		本年度中異動				本年度末現在	
	金額		増		減		金額	
				金額		金額		
準備金	85,350,030			5,103,582		0	90,453,612	
計	85,350,030			5,103,582		0	90,453,612	

第9 組合債

該当なし

第10 その他の重要な事項

特記事項なし

以上のとおり報告する

令和7年7月17日

テレビ朝日健康保険組合
理事長 佐々木 克己

別添

テレビ朝日健康保険組合財産目録

1 一般勘定

種別			数量	金額	備考
準備金	金員	銀行預金		752,671,434	三井住友銀行、みずほ銀行、三井住友信託銀行 三菱UFJ信託銀行
		出資金		0	健康保険組合連合会(会館建設資金)
	合計			752,671,434	
別途積立金	金員	銀行預金		955,511,534	三井住友信託銀行、みずほ銀行、大和ネクスト銀行
		基金委託金		24,350,000	社会保険診療報酬支払基金
	合計			979,861,534	
退職積立金	金員	銀行預金		16,236,000	三井住友銀行、みずほ銀行
	合計			16,236,000	
その他の財産					
計				1,748,768,968	

2 介護勘定

種別			数量	金額	備考
準備金	金員	銀行預金		90,453,612	三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行
	合計			90,453,612	